

【特別支援学校用】

令和3年度学校評価 結果・学校関係者評価

学校名	令和3年度佐賀県立中原特別支援学校(本校)
1 前年度 評価結果の概要	○新学習指導要領を踏まえ、児童生徒一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。次年度も新学習指導要領についての理解を深め指導の充実につなげていく。 ○特別支援教育における地域のリーダーとして、専門家と連携して課題解決に取り組むことができた。次年度もエリアリーダーや専門家と連携して、アドバイスや研修会の充実を図る。 ○キャリア教育や現場実習をとおりて、児童生徒に将来について考えさせる授業に取り組むことができた。次年度も児童生徒の将来の自立と社会参加を目指し、保護者と連携を密にして指導・支援にあたっていく。
2 学校教育目標	一人一人に応じた指導・支援をとおして、児童生徒がもっている能力や可能性を最大限に伸ばし、明るくすこやかで豊かな心をもち、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指す。
3 本年度の重点目標	①個の課題に迫った授業の充実及びその実現に向けた校内体制の充実 ②東部地区の特別支援教育のセンター的機能の充実と関係機関との関わりの充実 ③個に応じた進路指導の充実

重点取組内容・成果指標			中間評価		5 最終評価				主な担当者
(1)共通評価項目									
重点取組			中間評価		最終評価		学校関係者評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	評価	意見や提案
●学力の向上	●児童生徒一人一人のニーズに応じた指導・支援による確かな学力の定着	○児童生徒の適切な実態把握に基づき、内容を設定し、学力向上につながる授業が実施できたとする職員が80%以上 ○子供が見通しを立てて学習に取り組む、内容を身に付けていると回答する保護者が80%以上	・個別の指導計画の作成を通じ、児童生徒の実態把握を基にした個に応じた指導・支援を行う。 ・個別の指導計画「7 各教科等の指導内容、評価等」を他の様式への運動させるため書式の改善を図り、実効的な指導・支援を行う。	B	・共通シート(様式1～6)の様々な実態把握が「新様式7」へ反映され、指導計画の充実へつながっている。 ・様式7を通知表の様式へ反映させるためのExcelファイルの準備を行った。一部不具合も確認されており後期へ向けた課題でもある。	A	・個別の指導計画の充実のため、様式の修正や学習指導要領の内容を容易に引用、確認できるようにした。このことも含め、設定した数値目標を超え94%の職員から達成できた旨の回答であった。 ・様式の不具合を修正しつつ、表計算ソフトのマクロ機能も活用し、指導要録への添付を可能とすることができた。	A	・分校舎の場合、先生が記入しに困っている連絡ノートがありますが、それを見ることができるよう希望すればよかったと反省しております。 ・月々のお便りも、楽しく読まさせていただきます。 ・計画、実践、評価を繰り返していただくとで学力の向上、定着につながっていると思います。 ・個々人の能力を適切に把握した学習指導が行われていると思われます。また、効率的な情報提供にも工夫が見られます。
	○新学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容を踏まえた授業実践	○新学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容を踏まえた授業実践ができたという回答する教職員が80%以上 ○学校で学んだことが身に付いたと回答する保護者が70%以上	・新学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容を意識できる指導方法を活用した授業づくりと授業実践をする。 ・全学部で授業報告会や事例検討会を実施する。 ・指導略案の様式を工夫するなどして、目標設定の仕方や学習評価の工夫について、各学部の課題の改善に向け重点的に取り組む。	B	・指導略案を用いた授業づくりが2年目を迎えたこともあり、中間報告でも、新学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容を踏まえた授業実践ができたという回答が80%をこえている。 ・全学部で授業実践に取り組んでおり、研究部で計画を立てて、授業報告会や事例検討会を行っている。 ・各教科等を合わせた指導においては、関連する教科の目標や内容について、どのように授業に取り入れていくか検討を進めている。	A	・新学習指導要領に示されている各教科等の目標や内容を踏まえた授業実践ができたという回答が90%に達し、目標が達成できたと考える。 ・授業報告会や事例研究会では、昨年度の反省から、シートの改善を行ったり、報告会の回数を増やして意見交換の時間を確保したりすることで、会の内容を充実させ、研究の成果を学部内で共有することができた。 ・関連する教科の捉え方が曖昧であったため、どこでどのように評価をすべきか明確でなかった。	A	・計画、実践、評価を繰り返していただくとで学力の向上、定着につながっている。 ・コロナ禍の中でも、報告会や事例研究会がしっかり実施されており、その成果が指導に実践できていると思います。
	◎児童生徒が夢や希望を持ち、将来の自立と社会参加に向けて意欲的に取り組もうとするための教育活動	○進路研修や現場実習の取り組みを通して、進路指導や職業教育に対する意欲や知識が向上したと回答する職員が80%以上 ○児童生徒の希望や状況に応じたキャリア教育及び職業教育ができていると回答する保護者が80%以上	・本人・保護者の希望やニーズを把握した研修や進路先見学、現場実習の実施 ・進路や職業について考えるために必要な情報を提供する。	B	・職員対象にこれまでに2回の研修を行い、障害者福祉制度や一般就労の成果と課題について理解を深めることができた。 ・保護者向け研修の代わりに、地域内の障害福祉サービス事業所紹介の冊子を作成し、生徒・保護者及び職員に配布し、進路先検討のための情報提供に努めた。	A	・障害福祉サービス事業所紹介の冊子を職員・保護者へ配布し、進路決定までの流れや各事業所のサービス内容の理解をはかったことで、キャリア教育及び職業教育ができたという回答が約85%に達したことから、目標が達成できたと考える。	A	・児童生徒の将来の夢と希望の実現、そして自立への援助の為に早期にキャリア教育、職業教育に取り組まれていることで、保護者から理解が得られ、高い評価に繋がっています。 ・継続した取り組みを期待します。 ・冊子については、できれば毎年更新してほしい。
	●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○児童生徒会活動や日々の学習活動において「思いやりや豊かな心」を育む趣旨に基づいた指導・支援をした教員70%以上 ○「思いやりや豊かな心」を育むために学校行事が役に立っていると回答する保護者が70%以上	・小・中高の全課程の児童生徒に平等、共同、尊重の心を育む児童生徒会活動(委員会、体育祭等)を実施する。 ・人権・同和教育校内研修会を実施する。	B	・児童生徒会委員会活動は人員制の規模縮小、全校集会はリモート実施等、実施の工夫が図られ、部活動も予定通りにできた。 ・校内研修はオンデマンド提示の方法で実施、関係協力を得て理解を深めることができた。	A	・職員研修を実施し、共通理解を図った。「思いやりや豊かな心」を育むという趣旨に基づいた指導・支援ができた。(教員 86.1%) ・委員会活動は小規模実施、児童生徒会選挙や集会などはリモート展開だったが、「思いやりや豊かな心」を育むことに向けて各取り組みが役に立ったと考える。(保護者 82.6%)	A
●健康・体づくり	●「いじめ」の早期発見、早期対応体制の充実	○「いじめ」の早期発見、早期対応体制の充実 ○「いじめ」防止について、職員の共通理解の下、組織的な対応ができていると回答する教員70%以上 ○学校からの日常的な連絡や面談、アンケートが「いじめ」の早期発見、防止に役立っていると回答する保護者が70%以上	・「いじめ」に関する学校基本方針確認の職員研修を実施する。 ・職員アンケート月1回、保護者アンケート1回を実施する。	A	・職員研修として、年度当初の学校基本方針、8月の県指定研修を実施した。 ・保護者とは連絡帳、電話や面談での連絡、職員間は会議や打合わせ、毎月の調査で情報共有し、未然防止と対応に努めている状況である。また、月間職員アンケート、第1回保護者アンケートを実施した。	A	・職員研修を実施し、共通理解の下で組織的対応ができた。(教員 90.5%) ・早期発見と未然防止に努めることができた。(保護者 75.5%)	A	・保護者の評価が75.5%に、不安感があります。 ・適切に対応されており、継続した取り組みをお願いします。
	●望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成	●「健康に食事は大切である」と考える児童生徒80%以上 ○研修や講話によって、食育への知識と意識が高まったと回答する職員が80%以上 ○学校からの情報が、家庭での食育に役立ったとする保護者が80%以上	・可能な範囲内で職員研修、給食試食会、食育講話等を実施する。 ・食育だよりを発行する。	B	・今年度も、職員研修は映像視聴の形になったが、補足資料を配布することで、食物アレルギーに関するわが校での取り組みや提出書類の必要性について職員に周知することができた。これをもとに、さらにアレルギーを有する児童生徒の自己管理能力の育成につなげていってもらいたい。	A	・「学校からの情報は、ご家庭での食育に役立ちましたか」という保護者への質問に対して、72%が評価できると回答。「研修、講話等において、あなた自身が食育への知識と意識を高めることができたか」という職員への質問に対して82%が評価できると回答であった。対面形式の情報提供ができなかった中、両者からある程度の評価を得たことは良かった。	A	・食育の大切さは理解できているが、保護者の方も多忙な日々の中での実践に苦慮されているのではないでしょう。 ・良好。 ・放デイのおやつ、軽食のカロリーを気にしていただいていた方が多いです。
●地域支援	○感染症の予防、感染拡大防止	○本校の感染症対策基本方針を守っているとする職員が、100% ○学校の感染症対策は、適切であると回答する保護者が80%以上	・本校の感染症対策基本方針を周知徹底する。 ・予防及び指導の徹底を図る。 ①マスクの着用②手洗い③手指及び共用使用物品の消毒④定期的な換気動作 ・感染者が発生した場合には、改善点を検討する。	A	・本校の感染症対策基本方針を周知徹底及び、新型コロナウイルス感染症予防についての呼びかけ、環境整備(体温計、消毒液補充等)の徹底①マスクの着用②手洗い③手指及び共用使用物品の消毒④定期的な換気動作を図ったことで、新型コロナウイルス感染はもとより、その他の感染症の罹患についても完全に防ぐことができた。	A	・「学校の感染症対策は適切であると思いますか」という保護者への質問に対して、85%が評価できると回答。「あなたは、本校の感染症対策基本方針を守っていますか」という職員に対しての質問については、96%が評価できると回答であった。デルタ株までは完全に抑え込むことができたが、オミクロン体の感染力は予想を超えていた。しかし、その中でも最小限に抑え込めたことは、御家庭の御協力と、職員の努力の賜物であり、皆様に感謝の意を表したい。	A	・面会できなかったのは残念でしたが、適切な対応だと思います。 ・一人ひとりの努力と先生方の指導に感謝です。 ・関係する皆様のご努力の結果です。引き続き感染対策をお願いします。 ・特に評価できます。ありがとうございます。
	●効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○本校は地域の特別支援教育のセンター校の役割を十分に果たしていると回答する職員が80%以上	・巡回相談の内容や支援状況について巡回相談員で情報共有や打ち合わせを緊密にし、検討を重ね他関係機関と連携する。 ・地域支援組織表を作成し、各部会や職員会議でそれぞれの役割を周知し、年度末に評価を行う。 ・研修会後のアンケートで研修会や巡回相談についての地域のニーズを把握し、分析活用する。	B	・特別支援教育コーディネーター間で、月に一回集まり、校内外の支援について情報共有を行った。必要に応じて、専門家の巡回相談に依頼したり、医療との連携について協議し、支援に役立てた。 ・センター校の役割を十分に果たしていると回答する職員が80%以上に達した。各分掌部の業務の充実や成果が本校センターの役割に関連していることを地域支援組織表で確認することができた。 ・研修会を実施できなかったが、地域へアンケートを取り、地域のニーズを把握することができた。	A	・地域の要請に応じて巡回相談へ出向く、必要に応じて関係機関と連携したり、職員や保護者へ情報提供を行った。リニアリーダーと毎月地域の支援状況について協議し、支援に役立てた。 ・センター校の役割を十分に果たしていると回答する職員が80%以上に達した。各分掌部の業務の充実や成果が本校センターの役割に関連していることを地域支援組織表で確認することができた。 ・研修会を実施できなかったが、地域へアンケートを取り、地域のニーズを把握することができた。	A	・特別支援学校間でのネットワークを保護者を通じて頂いているようで、障害者の保護者としては安心しております。 ・コロナ禍での活動は大変ですが、引き続きお願いします。
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	○交流学習の充実	○学校行事や地域のコミュニティとの交流を通して相互の理解が深まったと考える保護者、職員が80%以上	・交流演奏会、ナースー活動、防災キャンプ等の学校行事を地域とのコミュニティや関係機関と協力して計画実行する。	C	・交流演奏会やナースー活動は感染症の影響で対面での交流はできなかったが、間接交流を学校間交流として実施するなど進めている。 ・後期は、感染症対策を万全に取ることで、安心して交流活動に参加できる環境を整え、計画実行する。	B	・地域交流のナースー活動、学校間交流等の交流活動は対面での交流は実施できなかったが、間接交流で実施した。 ・居住地域交流についても希望者は間接交流で交流をすることができた。 ・間接交流の内容の検討が必要である。	B	・コロナ禍の中、実施できるところ、できないところの判断に苦慮されつつも、間接交流を実施したことは素晴らしいと思います。 ・コロナ禍で制限が多い中、大変だと思いますが、工夫して活動が行われることを期待します。 ・防災キャンプを地域とともにいきたいと思います。
	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 (遵守できたと回答する職員が80%以上)	・毎週金曜日に「ノー会議デー」・定時退勤推進日を設定する。 ・年間5回「完全定時退勤日」を設定する。 ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員については管理職による面接を実施する。	B	・毎週金曜日の「ノー会議デー」・定時退勤推進日は、なかなか定着しないが「完全定時退勤日」(各部署ごとに年間5回設定)における定時退勤は達成できている。 ・時間外在校等時間が月45時間を超える職員については校長による面談が実施されており、このことで職員それぞれの「働き方」に対する意識が変容しつつあると感じる。	A	・月45時間の勤務時間を守ることができたと言えた職員(アンケートに3、4回回答した職員)が割合を超えている。完全定時退勤日では、本校舎分教室ともに退勤時刻後30分程度で全員が退勤することができている。職員全体の「働き方」に対する意識が変容しつつある。	A	・先生方のご協力、感謝いたします。連絡などは、メールを利用できる仕組みが作られれば負担が減るのではないでしょう。 ・健康な身体とともにの仕事だと思います。無理なく楽しくお仕事頑張ってください。 ・業務量が多く、大変だと思いますが継続した取り組みを期待します。
									学習部 総務・広報部
									管理職

(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目				中間評価		最終評価		主な担当者
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	
ICT活用教育	○新型コロナウイルス感染症対策を含めた、ICT機器を使った効果的な授業や支援の実施 ○ICT活用について保護者への情報提供	○新型コロナウイルス感染症対策を含めた、ICT機器を使った効果的な授業や支援ができたと回答が70%以上 ○ICT機器を使った効果的な授業や支援が実施されているとの保護者回答が70%以上	・全職員が年2回以上は校内でICT活用教育に関する研修会に参加し、知識・技能の向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況に応じて、オンライン授業を実施する。 ・保護者に向けての通信を年4回発行する。	B	・集会等の校内行事を配信方式で行い、新型コロナウイルス感染症対策を含めた活用ができた。また、各学部の授業においても、学校間をオンラインで繋いで実施する取組もあった。 ・ICT活用広報誌「GIGAより」を1回発行した。具体的な授業での活用の様子を、今後掲載する。	B	・秋季休業中に、入出力支援装置に係る研修を実施し、職員の研鑽ができた。 ・中間評価の内容に加え、1人1台端末を使ったオンライン授業を実施できる環境を整えた。 ・ICT活用広報誌「GIGAより」を3回発行した。具体的な授業での活用の様子を、今後掲載する。	A

●…県共通 ○…学校独自 ◎…志を高める教育

5 総合評価・ 次年度への展望	・学力の向上については、学習指導要領に示された目標や内容を踏まえた上で、各教科等の児童生徒一人一人に応じた授業実践に取り組むことができた。関連するアンケート(保護者・職員)項目及び学校関係者評価でも高い評価を得ることができた。このことについては、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。 ・東部地区の特別支援教育のセンター的機能の充実については、アンケートにおいて、「センター校の役割を十分に果たしている」と回答する職員が80%以上に達するなど高い評価となった。学校関係者評価でも高く評価して頂いた。エリアリーダーをはじめ関係諸機関との連携も上手にしている。コロナ禍で支援活動にも制限があったが、ICT機器を駆使するなどして補うことができた。今後も東部地区の特別支援教育のセンター校としての役割を果たしていかなければならない。 ・職員を対象とした就労や福祉制度に関する研修会を実施したり、障害福祉サービス事業所紹介の冊子を職員・保護者へ配布したりするなどして進路指導について、意識を高めることができた。将来の自立と社会参加を目指して今後も個に応じた進路指導を充実、発展させていかなければならない。 ・いじめに関しては、今年度県に2件報告をあげているが、いじめを原因として児童生徒が長期に欠席をしたり、長期にわたって継続しているような深刻な事案はなかった。今後もいじめの早期発見に努め、深刻な事案に発展しないように気を付けていかなければならない。 ・食育に関しては、アンケート結果から保護者、職員共に意識が向上したと判断できる。今後も、食事の大切さについては伝えていく必要がある。 ・感染症の予防については、それぞれの職員が高い意識を持って取り組むことができていた。オミクロン株が流行り始めてからは、児童生徒や職員に陽性者および濃厚接触者がでたが、学校内で感染拡大することはなかった。次年度も引き続き感染症対策には取り組んでいく必要がある。 ・交流教育についてはコロナ禍の影響で対面で行うことは難しくなったが、間接交流でできたことは有意義であった。今後は、ICT機器を効果的に活用する等、リモート交流についても可能性を探っていく必要がある。 ・働き方改革については、アンケートにおいて「月45時間の勤務時間を守ることができた」と答えた職員が9割を超えるなど、職員の意識に変容が見られる。次年度は、完全定時退勤日を月一度に設定しても良いと思う。 ・ICT活用については、リモート授業に取り組むようになつた。コロナ禍以前から病弱教育については遠隔授業に取り組んできている。機器の性能や通信環境は年々良くなっているため、リモート授業の質をさらに向上させていく必要がある。Web上で開催された「ロボットプログラミング全国大会」では、見事3位入賞を果たした。
--------------------	---